

豊明市行政評価制度 「事務事業」評価票

一般事務事業	経常事務事業	建設事務事業
--------	--------	--------

● 第 5 次行政改革大綱第 1 次実施計画との関連		有 ・ 無
☐ 有		
☒ 無		

1 ■ 事務事業の概要

1 - 1 事務事業の名称	スポーツ団体育成事業									
1 - 2 担当	部	教育部	課又は施設	体育課	係	体育振興係	評価票作成者	体育振興担当係長 小島孝延		
1 - 3 総合計画における施策の体系	節	教育文化				基本施策	生涯スポーツ・スポーツ振興		コード	4—2—1
		「個性ある文化と豊かな人間性を育むまちづくり」				単位施策(中)	スポーツ組織の育成と充実		コード	4—2—1—3
	項	生涯スポーツ・スポーツ文化				単位施策(小)	スポーツ団体の育成		コード	4—2—1—3—1
1 - 4 事務事業の目的の精査	対象と対象の数	スポーツの振興に寄与する団体である体育協会・レクリエーション協会とその団体にしかかわる構成員及び市民			意図（対象を事務事業によってどのような状態にするのか）		本市におけるスポーツの振興に寄与する体育協会・レクリエーション協会の体制強化を図り、スポーツ団体活動の充実を支援する。			
1 - 5 事務事業の内容	国民の誰もが、いつでも、どこでも、いつまでもスポーツに親しむことができる社会を実現するには、地域に根ざしたスポーツ団体の育成が重要と考えられる。それにはまず、各協会が主催する市民体育大会等の事業に多数の参加をいただき、各協会の会員数を増やすことを目的として、体制強化を図る。									

2 ■ 事務事業実施の状況

2 - 1 事務事業の実施における基本認識		事務事業実施にあたって心がけた改善の取組み			社会状況等の事務事業がおかれる環境把握			市民ニーズの認識			
	平成18年度	体育協会、レクリエーション協会へ市民体育大会等を委託とすることにより、多数の市民がスポーツに参加することが実現した。			健康志向が叫ばれているなか、スポーツ愛好者を受け入れるスポーツ団体の存在は大きい。			市民体育大会等へ市民の多数の参加があり、体育協会、レクリエーション協会に対する市民の認識が高まっている。			
	平成19年度	〃			〃			市民の参加率が前年度より-4.6ポイントの減少傾向にある。			
	平成20年度										
	平成21年度										
	平成22年度										
	平成23年度										
	平成24年度										
	平成25年度										
	平成26年度										
平成27年度											
2 - 2 総合計画における単位施策成果指標	事務事業成果指標名				前期目標値(単位)	後期目標値(単位)	指標の説明				
	市民体育大会等の参加者（人）				4,400（人）	4,600（人）	人口68千人のうち4,317名の参加者率から、人口は微増見込みのため、10年間で毎年0.05パーセントというアップ率で、10年後には約4,600名の増加目標とする。				
2 - 3 成果指標に係る活動実績とコストの推移（アウトプット分析）	活動実績 a（人）	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	直接事業費 b（千円）	4,317	4,102								
	人件費 c（千円）	2,382	2,382								
	合計コスト d（b+c）（千円）	3,369	2,763								
	単位コスト d/a（千円）	5,751	5,145								
		1人当たり 1	1人当たり 1.2	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり

アウトプット実績（活動数値）の補足説明

→ 体育協会の市民大会委託費 1,728 千円、レクリエーション協会の市民大会委託費 293 千円、レクリエーション協会主催のレクリエーションスポーツ教室委託費 100 千円、ウオークラリー委託費 261 千円。体育課職員の体育協会（1 年間の平均給与額 6 6 7 3 千*0.2= 1 3 3 4 千円）、レクリエーション協会（1 年間の平均給与額 6 6 7 3 千円から割り出すと 1 3 1 4 千円）とウオークラリー当日の時間外 1 1 5 千円）の事務人件費を含めた。

		平成１８年度	平成１９年度	平成２０年度	平成２１年度	平成２２年度	平成２３年度	平成２４年度	平成２５年度	平成２６年度	平成２７年度
２－４成果指標に対応する実績と達成度の推移	指標対応実績（単位）	4,317（人）	4,102（人）								
	後期目標値に対する達成度（％）	93.8（％）	89.2（％）								

３ ■ 事務事業の自己評価結果

３－１ 評価結果 （アウトカム自己分析）		平成１８年度	平成１９年度	平成２０年度	平成２１年度	平成２２年度	平成２３年度	平成２４年度	平成２５年度	平成２６年度	平成２７年度
	単年度 担当課評価	A	A								

- ４段階評価結果

A：上位目的である施策に貢献しているので継続する
B：事務事業の実施手法や環境（予算的・人的）に改善が必要
C：縮小等、事務事業としての見直しが必要
D：事務事業の廃止が相当
- 判断の基準

必要性（必要な事務事業であるか）
公共性（公が実施する意味があるか）
妥当性（ニーズに対して投入が適正か）
効率性（結果に至る活動に無駄はないか）
有効性（活動の結果が上位の目的に貢献しているか）
市民満足度（事務事業が対象にしている市民を満足させているか）

		今後の環境変化を踏まえた課題認識	次年度に向けて改善する取組み	事務事業の担当課としての単年度の取り組みの自己評価
３－２ 評価の内容	平成18年度	市民の健康志向にともないスポーツの重要性が考えられる。	今後体育協会・レクリエーション協会の会員増等の体制強化に取り組む。	市民体育大会等への市民参加、また、レクリエーション協会事業へたくさんの市民の参加がある。
	平成19年度	〃	〃	前年度にくらべ市民の参加が若干の減少になり、来年度は両協会にP R強化を図りたい。
	平成20年度			
	平成21年度			
	平成22年度			
	平成23年度			
	平成24年度			
	平成25年度			
	平成26年度			
	平成27年度			

４ ■ 事務事業の総合評価結果

		結果	審査会による改善方向の指示
４－１ 総合評価の結果	平成18年度	A	継続して事業を進めること。
	平成19年度	A	継続して事業を進めること。
	平成20年度		
	平成21年度		
	平成22年度		
	平成23年度		
	平成24年度		
	平成25年度		
	平成26年度		
	平成27年度		